

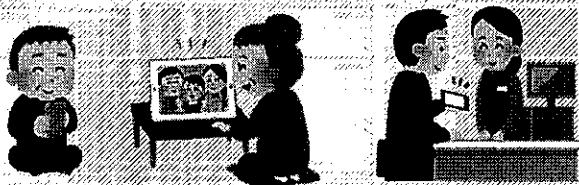
2. 公民館等社会教育施設について

(1) デジタル化

社会の多様な分野におけるデジタル化の進展

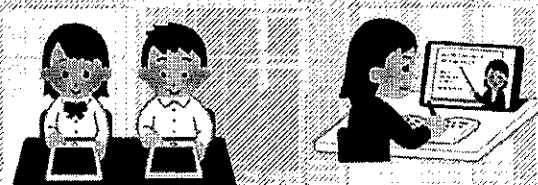
生活

- スマートフォンが急速に普及し、モバイル端末によるインターネット利用が拡大。
- ショッピング、決済、動画配信等生活・エンターテインメント関係での利用が拡大。



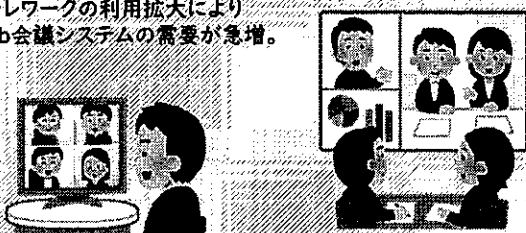
教育

- GIGAスクール構想、1人1台端末・高速ネットワークが整備され、教育・学習におけるICT活用が推進。
- 新型コロナウイルスの影響でオンライン学習の需要が増え、その後も活用が進んでいる。



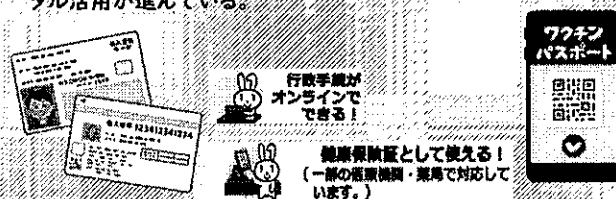
働き方

- リモートワーク オンライン化が加速
- 企業等におけるテレワークは、新型コロナ感染症の拡大に伴い、急速に導入が進んでいる。
- テレワークの利用拡大によりWeb会議システムの需要が急増。



行政

- マイナポータルを通じて、子育てや介護などの行政手続の検索、オンラインでの申請など、ワンストップのサービスを提供。
- 新型コロナウイルス接触確認アプリ「COCOA」、ワクチン接種記録システム・デジタル証明書など、公的分野におけるデジタル活用が進んでいる。



○ デジタル田園都市国家構想について

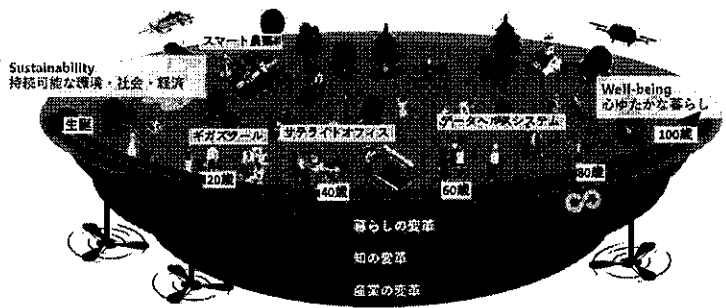
出典 デジタル庁ホームページ <https://www.digital.go.jp/contents/president-policy-program/>
デジタル社会の実現に向けた重点計画 2022年6月7日閣議決定 様式番号100

— デジタル田園都市国家構想の実現

取組の基本的考え方

～「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して～

- 地域における仕事づくり、地方への人の流れの強化、地域発のイノベーションの創出をデジタルの力を活用し、更に加速する。
- その際には、生活者目線を大切に、地域の暮らしの持続可能性の強化、及び地域の人々のWell-beingの向上の実現といった共通のゴールに向け価値観の共有を進め、共助の取組を引き出す。
(Well-beingに係る指標の整備、活用の推進)
- 国は、産官学金労言が力を合わせ、地方から全国へのボトムアップ型の成長という新たな国家モデルを提示し、アジャイルと中長期的な視座のバランスをとったEBPMの推進を前提に、地域の取組を支援。



特に重点的に取り組む事項

- ① デジタルの力を活用した地方の社会課題解決**
 - スタートアップエコシステムの強化
 - 企業版ふるさと納税によるサテライトオフィスの整備強化 など
- ② デジタル基盤の整備**
 - 「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」の実現
 - マイナンバーカードの市民カード化、オンライン市役所サービスの充実、民間ビジネスでの利用拡大
- ③ デジタル人材の育成・確保**
 - デジタル推進人材として、R8年度までに230万人を確保
- ④ 誰一人取り残されないための取組**
 - デジタル推進委員をR4年度から2万人以上でスタート

構想実現に向けた今後の進め方

- R4年内には、まち・ひと・しごと創生総合戦略を改訂しデジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）を策定。
- 様々な主体の意欲向上、国民全体の関心獲得のため「Digi甲子園」を開催し、地域の取組を広く募集。

8

公民館等社会教育施設のデジタル活用に関する直近の方針・計画

経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太方針2022）（令和4年6月7日閣議決定）

第4章 5. 経済社会の活力を支える教育・研究活動の推進

ICTも効果的に活用し、不登校特例校の全都道府県等での設置や指導の充実の促進、SC・SSWの配置の促進等を通じた重大ないじめ・自殺や不登校への対応、特異な才能への対応や特別支援教育の充実、国内同等の学びの環境整備及びその特色をいかした教育の推進等の在外教育施設の機能強化を図るとともに、公民館等の社会教育施設の活用促進により、地域の人材育成力の強化を図る。

デジタル田園都市国家構想基本方針（令和4年6月7日閣議決定）

第2章 1. (1) ④ 魅力的な地域をつくる【地域コミュニティ機能の維持・強化】

公民館・図書館などの社会教育施設の活用促進等、多様な組織や主体がデジタル技術も活用して連携し、地域コミュニティの補完的な取組を進め、安心して暮らせる地域をつくる。

第3章 1. (6) ① 一人ひとりが魅力づくりの担い手となる地方創生

(d) 社会教育を基盤とした地域活性化

- 公民館・図書館などの社会教育施設の活用を促すことにより、地域の取組にリアルな交流とデジタルの相乗効果生まれ、課題解決に向けたコミュニティ活動が活発化することで、誰一人として取り残されない、デジタル社会の実現を図る。【再掲】1.(6)③(C)、
- 公民館・図書館などの社会教育施設において、地域の教育力向上に向けて、ICTなどの新しい技術を活用しつつ、多様な主体と連携、協働しながら魅力的な教育活動を展開し、ひとづくり、地域づくりを行う取組を促進する。【再掲】1.(5)③(C)、4.(2)(b)

デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和4年6月7日閣議決定）

第2章 4. 「皆で支え合うデジタル共生社会」の環境整備に向けた具体的な施策

- ③ デジタル時代のこどもについても、経済的な事情のあるこどもへの通信機器等の貸出しなどの支援、自宅以外（放課後児童クラブ、公民館等）のインフラ整備を図る

第4章 1. ④ 経済的な事情等に基づくデジタルデバイドの是正

また、経済的格差等によってこども達の教育格差、学力格差が生じることのないよう、全国の学校におけるICT環境の整備とそれを活用するためのICT支援人材の学校への配置促進、低所得世帯向けの通信環境の整備を図るほか、公民館等の活用を促す。

第6章 2. (2) ② ウ デジタル社会を見据えた教育

また、社会教育においても、急速なデジタル化の進展を踏まえ、デジタル技術を最大限に生かした学びを推進することが求められている。このため、公民館・図書館等の社会教育施設が、ICT等のデジタル技術を活用し、地域の教育力を高めることにより、地域づくりの拠点としての機能が一層強化され、デジタルデバイドの解消を始めた社会的包摂に寄与するとともに、「リアル」と「デジタル」を組み合わせた効果的な社会教育活動が展開されるよう、その活用促進を図る。

9

社会教育施設の課題

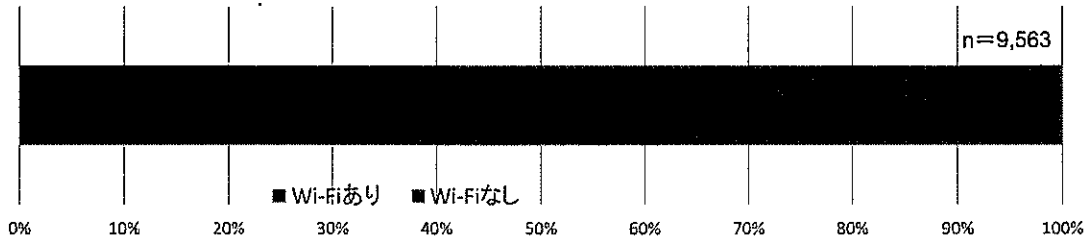
(令和2年9月24日第10期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理より)

- ・パソコンやWi-Fiの設置など、社会教育施設におけるICT環境整備の現状は、決して十分とは言えない。
- ・新しい技術を有効に活用することにより、これまでの社会教育施設を利用する機会が少なかった住民等、多様な交流や人と人とのつながりを大きく広げる可能性がある。

来館者の利用できるWi-Fiの有無（公民館）

公民館におけるデジタル活用状況等に係るアンケート調査結果

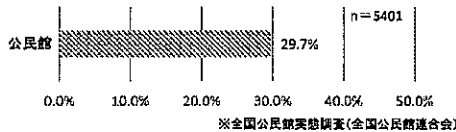
・期 間：令和4年6月14日～7月12日（基準日：令和4年4月1日）
 ・対 象 者：全市区町村
 ・回 答 数：1,264自治体(公民館数：9,563館) ※回答率72.7%



・来館者が利用できるWi-Fiがある公民館は、回答した市町村全体の36.5%の公民館に留まっている。3年前に全国公民館連合会が行った調査と比較すると6.8ポイント増加している。

（参考）

■ 無線LAN(Wi-Fi等)が使える環境(来館者利用可)
 [平成31年1月時点]



※全国公民館実態調査(全国公民館連合会)

■ 図書館におけるWi-Fiの導入状況(令和3年6～8月現在)

・利用者が使える無料のWi-Fiサービスがある 60.6%
 ・有料のWi-Fiサービスを案内している 0.5%
 ・Wi-Fiサービスは特に案内していない 26.2%
 ・その他(記載) 13.4%

※「電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告2022」(電子出版制作・流通協議会)

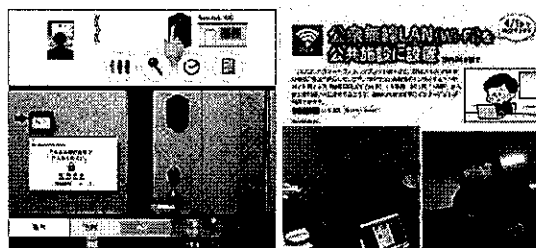
公民館のデジタル活用がもたらす変容

デジタル活用促進の効果と可能性

- 公民館等社会教育施設のデジタル活用が促進することにより、地域づくりの拠点としての機能が一層強化され、デジタル・デバイドの解消を始めとした社会的包摂に寄与するとともに、学びを通じた地域づくりが推進される。
- スマートロック、フリーWi-Fi、WEB会議システム等のデジタル基盤を整備することにより、住民にとって最も身近な公共施設である公民館等がスマート化し、地域住民の利便性向上、デジタルリテラシーの向上が図られる。
- 公民館等の身近な公共建築にPFIとデジタルを掛け合わせることで、地域の魅力を高め、デジタルの利便性を感じ取れるコミュニティ拠点が全国各地に整備することが可能。
- GIGA スクール構想による児童生徒の1人1台端末環境において、公民館、図書館等社会教育施設のデジタル基盤を活用した学習支援が行われるとともに、家庭など身近にWi-Fi環境がない児童生徒の学びの場の確保につながる。



公民館でのスマホ教室
Wi-Fi活用講座(福岡市)



公民館スマートロック化・Wi-Fi整備・WEB会議ツール導入(福山市)



公民館Wi-Fiを活用した
放課後学習(寿都町)

「デジタル・ディバイド解消」に向けた取組 (千葉県船橋市)



現状・背景

- 公民館利用者からスマホの使い方に関する質問が多い(公民館職員の実感として)
- スマホやタブレットを利用したいのに使い方がわからない人が多い(利用者アンケート結果から)
- 国や本市の計画等におけるデジタル化及びDXの推進

⇒**個人の要望(住民の主体的な学習ニーズ)と社会的要請(地域で解決していくべき課題)に対応する取組が必要**

事業実施体制

市長部局 (情報システム課) 相談・協力 教育委員会 (社会教育課) 企画立案 事業評価 連絡調整 公民館 (講座実施 サービス提供)

事業実施のポイント

- ①民間企業との連携
- ②EBPMの視点
- ③各取組の一体的推進
- ④持続可能な仕組み作り
- ⑤スモールステップ(できることから少しずつ)

事業の概要

デジタル・ディバイド対策講座 (R3~)

携帯電話事業者等と連携して市内の全公民館(26館)で140回以上の体験講座を実施

【具体的な講座内容】

- スマートフォンやタブレットの操作方法
- LINE、ZOOM等のコミュニケーションツールの使い方
- ネットショッピング、キャッシュレス決済の方法

公民館スマホコンシェルジュサービス (R3~)

公民館利用者からのスマホに関する質問に対応して公民館職員がサポート

市民スマホコンシェルジュ養成講座 (R4~)

デジタル・ディバイド解消のための地域ICT人材を養成
スマホに関する市民の悩みを市民がサポート

修了者にはボランティア講師としての活動が期待される

目指す姿

事業目標

市民がスマートフォンやタブレットを活用して日常生活に必要な情報を入手したり利便性のあるサービスを活用できるようにする

事業評価

「端末・機器は持っているが使い方がわからない」又は「使い方がわからず端末・機器の購入に踏み切れない」ことが理由でインターネットを利用しない人を今後10年間で0にする(船橋市公民館利用者アンケート)

船橋市の目指す社会像

生涯をとおして自分らしく学び続け学びの成果を活かすことができる社会の実現【第三次船橋市生涯学習基本構想・推進計画の基本理念】

令和3年度第74回優良公民館表彰【優秀館】

寿都町デジタル寺子屋「公民館ICT活用」(北海道 寿都町総合文化センター)

～ 公民館のICT (Wi-Fi) を活用した子どもの放課後等学習支援 ～



背景・目的

寿都町では、GIGAスクール構想実現のため、早い段階でのICT機器の導入を実施するとともに、感染症拡大等による臨時休校への備えとして、オンラインでの学習モデルに取り組んでいる。

様々な場面でのICT機器の活用は、これからの子どもたちの必須アイテムとして必要であり、学校はもとより社会教育施設でのWi-Fi環境を整備し、より活用しやすい状況を構築している。

Wi-Fi環境が整ったスペースを、放課後や長期休業時のオンライン学習の場として、ICT機器の活用を推進する。

学童保育でのデジタル教材を活用した「放課後学習」

学校で利用しているAIDリルを学童保育で活用した学習会を実施。子どもたちは、端末の操作にも慣れてきていて、自分がやりたい科目のドリルを開き学習をすすめていた。

児童一人ひとりが、自分の端末を使い、学校で使用しているAIDリルをオンラインで活用することにより学習の充実につながった。



学童保育でのAIDリルの活用

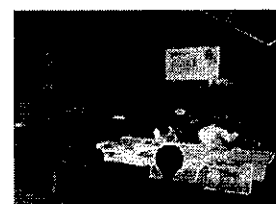


Wi-Fi環境整備の効果

社会教育施設に整備したWi-Fiを放課後の時間帯にも活用し、学習活動に役立てることができた。児童が一人1台の端末の操作に慣れるために、オンライン学習の機会を引き続き行う

放課後子ども教室での「お守り作り」体験

参加した子どもたちはTV会議システムでつないだ講師からお守りについての説明を聞いたり、動画を見たあとに、各自が創意工夫しお守り作りに取り組んだ。講師は、子どもたちの様子を画面で確認し、質問があったら答えるなど円滑にコミュニケーションをとっていた。



放課後子供教室での講師の説明

公民館 Wi-Fi導入・公民館Wi-Fi活用講座（福岡市公民館）

公民館にWi-Fi整備

新型コロナウイルス感染症により新しい生活様式の実践が求められる中、福岡市では地域のデジタル化の促進や災害に強いまちづくりの一環として、すべての公民館でWi-Fi環境整備を進めており、令和3年11月から公民館Wi-Fiの利用を開始した。

福岡市公民館Wi-Fi活用講座

公民館Wi-Fiを市民により一層活用いただくために、各公民館で「福岡市公民館Wi-Fi活用講座」を開催している。

【実施期間】 令和3年12月～令和4年3月

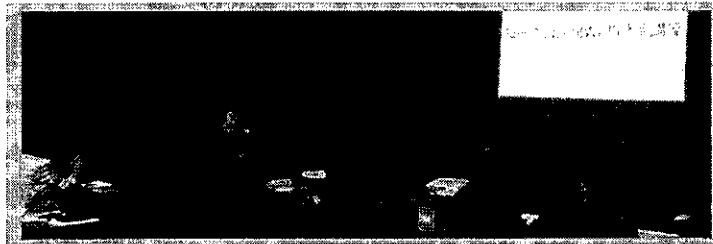
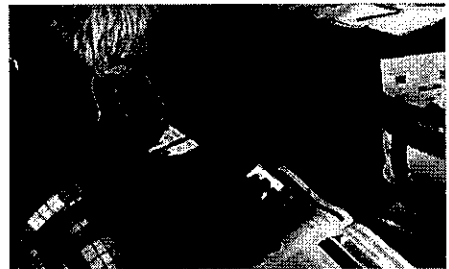
【実施場所】 福岡市内公民館(勝馬・曲淵分館を除く)

【対象者】 スマートフォン、タブレットなどをお持ちでインターネットに不慣れな方

【定員】 15名(1館につき)

【参加費】 無料

【講座内容】 Wi-Fiへの接続、インターネット(福岡チャンネル)での動画視聴、テレビ電話、行政手続きをスマートフォンから申請する操作体験など



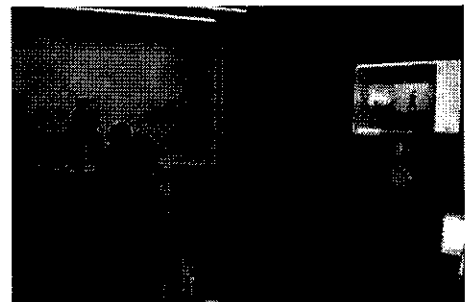
福岡市別府公民館での様子(11月19日(金)10時～12時)



ICT活用による多様な参加・交流の創出（高浜町立和田公民館）

高浜町立和田公民館（福井県）

閉館を余儀なくされた令和2年4月は、オンラインで講座を実施した。現在、オンラインと対面式を並行でも実施。その講座は、「健康体操教室」「認知症予防体操教室」「ぼかぼか元気体操教室」など。今後も、感染状況や住民ニーズに応じて様々な講座を実施する予定。



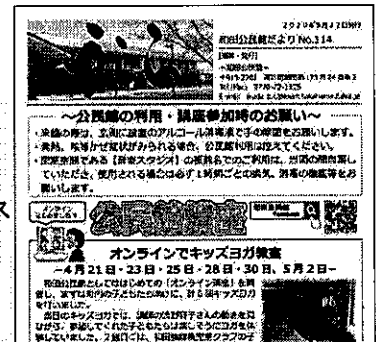
対面とオンラインの両面で実施した「健康体操教室」の様子

普段参加できない人(福祉施設から)もオンラインで参加



オンライン体操教室の様子
(福祉施設からも参加)

オンラインで実施したことにより、「体操教室」は、**町内の二か所の福祉施設からオンラインで参加もある。**オンラインと対面の両面での講座実施は、新型コロナウイルス収束後も需要があると考えており、今後も、体操教室などで「オンライン講座」を継続的に実施し、より幅広い年代、地域の人々と繋がる公民館を目指す。



広島県 福山市「公共施設のスマート化」

市内の公民館等に、スマートロック、フリーWi-Fi、インターネットPCを追加配備し、住民にとって最も身近な公共施設である公民館等をスマート化し、地域住民の利便性向上、デジタルリテラシーの向上を目指す。

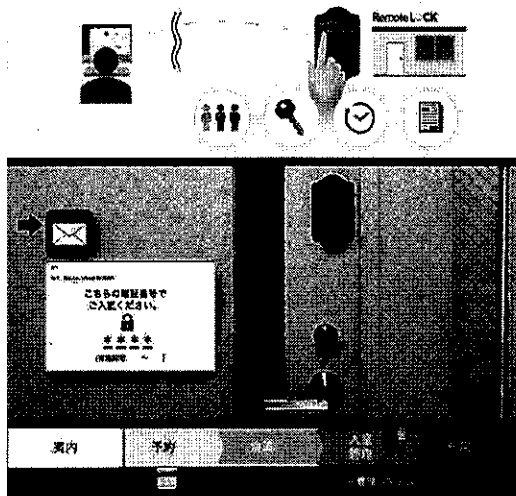
フリーWi-Fi等 整備

- 公民館等にフリーWi-Fiを整備し、利用者の利便性向上につなげる。また、フリーWi-Fiのパスワード一括管理が可能な管理ネットワークを構築し、より強固なセキュリティ環境を整える。
- 全館に1台ずつインターネットパソコンを追加整備し、業務におけるデジタル技術の活用を促進する。

オンライン予約・ スマートロック

- オンラインでの貸室予約を可能とするとともに、利用者に1回限り・時間限定のパスワードを通知する「スマートロック」を導入することで公民館等の利用時に必要な、鍵の受け渡しを不要とする。

<オンライン予約・スマートロック利用イメージ>



※広島県福山市 実施計画書から抜粋（画像は併構造計画研究所のサービス）

- 公民館等に従来の物理的な鍵方式に加え、パスワード方式のスマートロック機器を設置する。
- 利用者は、オンラインで貸室を予約するとともに、パスワードをメール等で事前に受け取り、公民館等に設置されたスマートロック機器にパスワードを入力し解錠。
- 鍵の受け渡しが不要となり、窓口での対応負荷が軽減される。
- 仕事をしており、鍵の受け渡しが困難な世代も、休暇等を取得して鍵を受け取りに行く必要がなくなるため、時間的制約から解放され、様々な年代が、より気軽に公民館等を利用することが可能となる。

全国公民館インターネット活用コンクール金賞

アクセス解析ツールを活用した新たな利用層の開拓（長崎市北公民館）

背景

課題は、“利用者の固定化”と“年齢層の偏り”

長崎市北公民館では、自主学習グループを中心に盛んに活動が行われている一方で、利用者の固定化、年齢層の偏り（高齢者が多い）があり、将来的に利用者が減少し活動も先細りになるのではという問題意識を抱えていた。

ホームページのアクセス解析で訪問ユーザーを分析

訪問ユーザーの特徴は？ ホームページのアクセス解析サービス（無料）を活用したところ、サイトのメインユーザーは、25～44歳の女性であることが分かった。しかし、この子育て世代と思われる女性たちは、サイトにアクセスしているにもかかわらず、実際に公民館に足を運んでいなかった。



訪問ユーザーに情報を届けるには？

訪問ユーザーに向けて広報ツールの工夫

ホームページなどに加え、子どもを通じて、その親に情報が伝わるように、近隣の小学校にQRコード付きのリーフレットを配布。

応募者の92%がインターネットからの申し込みがあった。



訪問ユーザーが参加したい講座は？

訪問ユーザーをターゲットに講座をリニューアル

ホームページをよく見てくれる25～44歳の女性なら、公民館の利用者になり得ると考え、子育て世代が多いという想定のもと、冬休みに親子で参加できる講座をコンセプトに継承発展させ、複数の講座をパッケージ化したオムニバス講座「北公民館の冬じたく」を開講。



親子向けつまみ細工講座

講師発掘にも一工夫

ハードルを下げて講師を引き受けてもらいやすく！ 多種多様な地域人材を探しだし、少人数・小規模講座ということで、引き受けてもらいやすく、次世代の公民館を担う講師を発掘できた。



親子向け手打ち蕎麦体験

新たな利用層の開拓

参加者の年齢層も子育て世代が主と思われる30～40歳代が70%以上を占める結果となり、利用者層の拡大につなげることができた。



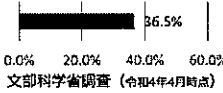


背景・課題

急速なデジタル化の進展の一方で、社会教育分野におけるデジタル活用の遅れが顕在化している。(例えば、公民館のWi-Fi整備率は、約3割 ※図)

公民館・図書館等の社会教育施設がデジタル技術を効果的に活用し、地域の教育力を高めることにより、地域づくりの拠点としての機能が一層強化され、デジタルデバイドの解消を始めとした社会的包摂に寄与するとともに、「リアル」と「デジタル」を組み合わせた効果的な社会教育活動が展開されるよう、その活用促進を加速させる必要がある。また、社会教育施設の新たな活用モデルを形成し、デジタル田園都市国家構想の推進力とするため、PPP/PFIの活用を促進させる必要がある。

図 来館者の利用できるWi-Fiの有無



骨子の方針2022 (令和4年6月7日閣議決定)

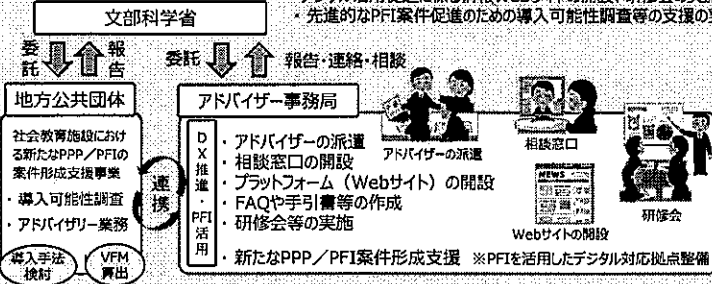
- 経済社会の活力を支える教育・研究活動の推進
公民館等の社会教育施設の活用促進により、地域の人材育成力の強化を図る。
- PPP/PFIの活用等による官民連携の推進
デジタル田園都市国家構想の推進力として活用し、地域交流の場である公園・公民館等の身近な施設への新しい活用モデルを形成する。

事業内容

社会教育施設 (公民館・図書館) DX推進・PFI活用アドバイザー事業 (委託：新規) 133百万円

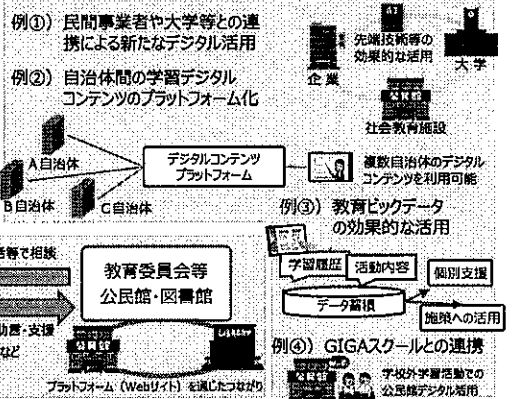
地域教育力の向上に向けて、全国の社会教育施設 (公民館・図書館) におけるデジタル環境整備の加速とその効果的な活用、施設の整備や運用におけるPPP/PFIの活用を一層促進するため、各地域をカバーした支援体制を構築し、教育委員会等からの相談への対応、アドバイザー (DXの専門家) 派遣、情報交換プラットフォーム (Webサイト) の開設等による伴走支援を行う。

- <主な業務内容>
- ・デジタル環境整備 (セキュリティを含む) の計画策定、調達等の相談対応
 - ・デジタルを活用した効果的な学習事業等展開への支援に係る相談対応
 - ・デジタル活用促進に係る情報Webサイトの開設、研修会の実施
 - ・先進的なPFI案件促進のための導入可能性調査等の支援の実施



社会教育施設 (公民館・図書館) DX実証事業 (委託：新規) 17百万円

社会教育の分野において、デジタルを活用した先進的なモデル事例の創出・効果検証を行い、モデル事例の普及・模倣展開を図る。



アウトプット (活動目標)

- ・アドバイザー事務局を設置し、デジタル化等にかかる伴走支援の実施
- ・PPP/PFIの導入可能性調査等の支援の実施

アウトカム (成果目標)

- ・社会教育施設のWi-Fi整備率等デジタル化の向上
- ・デジタル活用を行う社会教育施設の増加
- ・PPP/PFIを活用する社会教育施設の増加

インパクト (国民・社会への影響)、目指すべき姿

- ・地域コミュニティの維持・強化、地域教育力の向上
- ・デジタルデバイドの解消、デジタルリテラシーの向上
- ・官民連携の推進による民間の事業機会創出、公的負担の軽減、効果的・効果的な住民サービスの提供

2. 公民館等社会教育施設について

(2) PPP/PFI (コンセッション等) の促進